



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL <https://www.fujioilholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理グループリーダー (氏名) 渡部 格 TEL 06-6459-0731
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	414,727	—	23,598	—	22,359	—	16,375	—
2019年3月期	300,844	△2.2	18,525	△9.5	18,176	△9.0	11,582	△15.7

（注）包括利益 2020年3月期 4,440百万円（-%） 2019年3月期 3,226百万円（△76.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	190.51	—	10.5	5.9	5.7
2019年3月期	134.75	—	7.3	5.6	6.2

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 100百万円 2019年3月期 84百万円

（注）当連結会計年度は、在外連結子会社19社の決算期の変更により、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

〔参考〕下記の%表示（調整後増減率）は、2020年3月期の決算期変更を行った在外連結子会社19社の決算期を、2019年1月1日～2019年12月31日の12ヵ月間として調整した金額を当期業績と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	386,066	28.3	21,193	14.4	19,290	6.1	14,165	22.3

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	367,365	157,986	42.3	1,808.65
2019年3月期	390,524	159,227	40.1	1,819.74

（参考）自己資本 2020年3月期 155,467百万円 2019年3月期 156,420百万円

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	37,058	△18,302	△20,674	18,578
2019年3月期	22,637	△79,104	65,487	21,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,297	37.1	2.7
2020年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	4,813	29.4	3.1
2021年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		43.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	155,000	—	5,500	—	4,900	—	2,700	—	31.41
通期	370,000	—	19,300	—	17,800	—	11,500	—	133.79

（注）当連結会計年度は、在外連結子会社19社の決算期の変更により、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

〔参考〕下記の%表示（調整後増減率）は、2020年3月期の決算期変更を行った在外連結子会社19社の決算期を、2019年4月1日～2020年3月31日の12ヵ月間として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	155,000	△17.8	5,500	△41.4	4,900	△41.7	2,700	△55.3	31.41
通期	370,000	△3.6	19,300	△10.1	17,800	△12.2	11,500	△21.7	133.79

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付文書16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	87,569,383株	2019年3月期	87,569,383株
2020年3月期	1,611,869株	2019年3月期	1,611,645株
2020年3月期	85,957,640株	2019年3月期	85,957,990株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社19社の決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更することを決議いたしました。これにより当期は、在外連結子会社19社の決算対象期間が15か月（2019年1月～2020年3月）となる変則決算であるため、当期においては業績に関する対前期増減率の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、個人消費は消費増税の影響を受けながらも緩やかに回復してきましたが、3月に入り新型コロナウイルスの流行を受けて大きく下振れしております。米国は良好な雇用・所得環境による個人消費は拡大を続けており、中国向けの輸出減少はあるものの内需の拡大を背景に企業業績は底堅さが持続していましたが、3月に入り米国での新型コロナウイルスの流行で失業者の大幅な増加もあり、経済は急激に悪化しております。欧州は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅さが継続していましたが、新型コロナウイルスの流行で3月末時点では経済活動が急速に落ち込んでおります。中国は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動が縮小しましたが、政府の対策が奏功し、3月末時点では持ち直しを見せています。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は4,147億27百万円、営業利益は235億98百万円、経常利益は223億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は163億75百万円となりました。

なお、変則決算となる在外連結子会社19社の2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高は286億60百万円、営業利益は24億4百万円、経常利益は30億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億10百万円であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】当連結会計年度」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。以下の前年比較については、前連結会計年度の数値を変更後の算定方法及び変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

(植物性油脂事業)

変則決算を行った在外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、国内・海外ともに採算を重視した販売により減収となりました。利益面は、国内市場における高付加価値品の拡販に加え、海外市場では、欧州の採算改善及び米州における高付加価値品の拡販があったことにより増益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の当セグメントにおける2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高は164億43百万円、セグメント利益（営業利益）は15億85百万円であります。

以上の結果、当事業の売上高は1,141億4百万円、セグメント利益（営業利益）は112億3百万円となりました。

(業務用チョコレート事業)

変則決算を行った在外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、国内市場ではアイス用チョコレート等の販売が減少しましたが、海外市場では、アメリカのBlommer Chocolate Companyの子会社化により大幅な増収となりました。利益面は、ブラジルにおいて原材料の調達通貨安の影響で採算が悪化したことに加え、Blommer Chocolate Companyの取得時の先物評価益の振り戻しが大きく影響したことにより減益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の当セグメントにおける2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高は73億51百万円、セグメント利益（営業利益）は7億29百万円とであります。

以上の結果、当事業の売上高は1,800億68百万円、セグメント利益（営業利益）は83億24百万円となりました。

(乳化・発酵素材事業)

変則決算を行った在外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、国内市場におけるマーガリンや調製品の販売が伸び悩み減収となりました。利益面は、国内市場において、主にクリーム製品の販売の伸長及び採算改善があり増益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の当セグメントにおける2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高は44億16百万円、セグメント損失（営業損失）は2百万円とあります。

以上の結果、当事業の売上高は851億92百万円、セグメント利益（営業利益）は40億54百万円となりました。

(大豆加工素材事業)

変則決算を行った在外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、海外市場で前年度中国子会社売却の影響があり減収となりました。利益面は、海外市場において同中国子会社の利益の剥落がありましたが、国内市場における大豆たん白素材及び大豆たん白食品の販売好調を受け増益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の当セグメントにおける2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高は4億49百万円、セグメント利益（営業利益）は92百万円であります。

以上の結果、当事業の売上高は353億60百万円、セグメント利益（営業利益）は40億16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比231億58百万円減少し、3,673億65百万円となりました。主な資産の変動は、たな卸資産の減少57億49百万円、受取手形及び売掛金の減少54億42百万円、のれんの減少48億55百万円、投資有価証券の減少42億55百万円、有形固定資産の増加62億78百万円等であります。

当期末の負債は、前期末比219億17百万円減少し、2,093億79百万円となりました。主な負債の変動は、有利子負債の減少142億22百万円、流動負債のその他の減少63億29百万円、支払手形及び買掛金の減少50億51百万円等であります。

当期末の純資産は、前期末比12億40百万円減少し、1,579億86百万円となりました。主な純資産の変動は、為替換算調整勘定の減少94億63百万円、その他有価証券評価差額金の減少19億3百万円、退職給付に係る調整累計額の減少7億77百万円、利益剰余金の増加118億4百万円等であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比11円09銭減少し、1,808円65銭となりました。自己資本比率は前期末40.1%から42.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ26億28百万円減少し、185億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは370億58百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益232億79百万円、減価償却費155億37百万円、たな卸資産の減少40億32百万円、売上債権の減少28億77百万円等による収入が、仕入債務の減少40億49百万円、投資有価証券売却益19億87百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは183億2百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出197億1百万円等の支出が、投資有価証券の売却による収入29億76百万円等の収入を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは206億74百万円の支出となりました。これは主に、有利子負債の純減少額141億50百万円、配当金の支払額44億69百万円等の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	40.1	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.9	83.4	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	7.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	42.2	18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受けて経済活動が収縮しておりますが、感染者数が明確に減少に転じれば、緩やかに経済活動が再開される見込みです。海外においては、既に経済活動を再開している中国に加え、欧米でも経済活動の再開を視野に入れた検討が始まっており、今後緩やかに経済活動が再開される見込みです。しかしながら依然として不透明な状況は続いており、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済全体に与える影響は長期化する見込みです。

この様な状況の中、当社グループは、2020年度は中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」の最終年度にあたりますが、第1四半期連結会計期間は新型コロナウイルスの感染拡大による影響が最も大きく、第2四半期連結会計期間は徐々に世界経済が回復に向かうシナリオに基づき、通期の業績予想値は、売上高3,700億円、営業利益193億円、経常利益178億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を見込んでおります。

なお、当期は在外連結子会社19社の決算期が15か月間となる変則決算であり、次期予想における通期の対前期増減率は比較対象が異なるため記載を省略しております。変則決算となった在外子会社19社の決算期を、2019年4月1日～2020年3月31日の12か月間として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率は、売上高3.6%減、営業利益10.1%減、経常利益12.2%減、親会社株主に帰属する当期純利益21.7%減であります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。株主配当につきましては、配当性向30%～40%を目安とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の向上のために生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資など成長戦略投資に活用してまいります。また、自己株式の取得も機動的に検討してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり29円とし、年間の配当金は56円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり58円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し、私たちの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、そして行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を2015年10月に制定しております。本憲法は、グループ社員全員の価値観の共有化を図るとともにグループガバナンスの基本であり、判断・行動の優先基準付けの拠り所となるものです。当社グループは、「不二製油グループ憲法」のミッション（使命）「私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の歓びと健康に貢献します。」を実現することを会社運営の基本方針としており、本憲法に示されている理念、行動原則を実践することで、すべてのステークホルダーに対して貢献できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性、資本効率の向上がステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは、更なる成長を遂げるために2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」を策定し、経営基盤強化・収益構造改革を推し進めております。

経営目標（2020年度）

ROE（株主資本利益率）	10%
営業利益成長率 CAGR	6%以上
EPS CAGR	8%以上
株主還元 配当性向	30%～40%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の延長だけでは、当社グループの目指す、2030年の「ありたい姿」到達には、大きなギャップが存在することを強く認識し、このギャップを埋めるために必要な基盤を2020年までに整えるため、2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」を策定いたしました。

基本方針を主軸とした成長戦略を推進するとともに、収益の安定成長や持続的な成長を図るべく、グローバル経営体制の強化やコストダウンに取り組んでおります。

「Towards a Further Leap 2020」基本方針

・コアコンピタンスの強化

チョコレート用油脂とチョコレート、製菓・製パン素材の事業を拡大・発展させ、グループの収益拡大・安定成長を図ります。

・大豆事業の成長

植物性たん白の事業を通じ、地球と人の健康を追求してまいります。環境と健康に配慮した食文化（フレキシタリアン）の成熟に伴い、時代に合った製品の提供を行います。

・機能性高付加価値事業の展開

多糖類事業を始め、安定化DHA/EPAの事業展開を進めてまいります。栄養・健康分野への進出を図り、グループ収益の安定化を図ります。

・コストダウンとグローバルスタンダードへの統一

次世代に向け、グループ全社の生産効率を高めることを目的とした組織を編成し、競争力向上に努めるとともに、グローバルでの基幹システムの統一・決算期の統一を進めてまいります。

2021年3月期は現中期経営計画の最終年度となり、2030年の「ありたい姿」に向けた重要な年度となります。コアコンピタンスへの資源投入や経営資源の最適化等の当社グループの強みを活かした「選択と集中」、決算期の統一等の「グループ経営インフラ強化」は大きく進展いたしました。一方で収益貢献を果たせていない施策もあり、継続して実施すべき施策、引き続き改善すべき課題や社会環境の変化による新たな課題を踏まえ、新中期経営計画（2022年3月期を初年度とする）を策定いたします。

また、新型コロナウイルス感染拡大により社会構造等が大きく変化し、社会課題の解決の取り組みが今後より一層求められます。当社グループはPlant-Based Food Solutions（油脂とたん白を中心とした植物性由来素材で食の社会課題を解決）やESG経営を推進し、企業価値の向上に引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,217	18,589
受取手形及び売掛金	71,192	65,749
商品及び製品	31,315	33,932
原材料及び貯蔵品	53,895	45,529
その他	8,068	5,056
貸倒引当金	△254	△196
流動資産合計	185,435	168,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,562	37,988
機械装置及び運搬具（純額）	49,671	48,473
土地	18,052	18,243
建設仮勘定	7,580	12,593
その他（純額）	2,461	6,308
有形固定資産合計	117,327	123,606
無形固定資産		
のれん	34,083	29,227
顧客関連資産	20,197	18,080
その他	12,860	12,371
無形固定資産合計	67,140	59,679
投資その他の資産		
投資有価証券	12,388	8,133
退職給付に係る資産	2,707	2,238
繰延税金資産	1,178	1,504
その他	4,468	3,417
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	20,620	15,173
固定資産合計	205,088	198,459
繰延資産		
社債発行費	—	243
繰延資産合計	—	243
資産合計	390,524	367,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,723	26,671
短期借入金	114,249	51,300
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,531	2,935
賞与引当金	2,533	2,589
役員賞与引当金	106	128
その他	18,188	11,859
流動負債合計	168,333	105,484
固定負債		
社債	10,000	45,000
長期借入金	36,205	39,931
繰延税金負債	12,788	12,300
退職給付に係る負債	1,992	2,028
その他	1,976	4,634
固定負債合計	62,963	103,894
負債合計	231,297	209,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	12,478	11,730
利益剰余金	136,315	148,119
自己株式	△1,752	△1,753
株主資本合計	160,249	171,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,176	2,272
繰延ヘッジ損益	△9	124
為替換算調整勘定	△7,487	△16,950
退職給付に係る調整累計額	△507	△1,285
その他の包括利益累計額合計	△3,829	△15,838
非支配株主持分	2,806	2,518
純資産合計	159,227	157,986
負債純資産合計	390,524	367,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	300,844	414,727
売上原価	235,593	334,411
売上総利益	65,250	80,315
販売費及び一般管理費	46,725	56,717
営業利益	18,525	23,598
営業外収益		
受取利息	305	266
受取配当金	144	121
為替差益	32	489
還付税金	—	298
持分法による投資利益	84	100
その他	458	384
営業外収益合計	1,025	1,662
営業外費用		
支払利息	510	2,106
その他	863	794
営業外費用合計	1,374	2,900
経常利益	18,176	22,359
特別利益		
投資有価証券売却益	2,182	1,987
固定資産売却益	19	899
事業譲渡益	—	152
特別利益合計	2,202	3,038
特別損失		
固定資産処分損	665	447
減損損失	2,039	900
関係会社事業再構築損失	200	※ 489
関係会社株式評価損	428	158
賃貸借契約解約損	—	120
災害による損失	505	—
特別損失合計	3,840	2,117
税金等調整前当期純利益	16,538	23,279
法人税、住民税及び事業税	3,974	5,824
法人税等調整額	562	539
法人税等合計	4,536	6,364
当期純利益	12,002	16,915
非支配株主に帰属する当期純利益	420	539
親会社株主に帰属する当期純利益	11,582	16,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,002	16,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,367	△1,903
繰延ヘッジ損益	279	151
為替換算調整勘定	△7,590	△9,777
退職給付に係る調整額	1	△777
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△167
その他の包括利益合計	※ △8,775	※ △12,474
包括利益	3,226	4,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,640	4,365
非支配株主に係る包括利益	△413	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	15,609	129,031	△1,750	156,098
当期変動額					
剰余金の配当			△4,297		△4,297
親会社株主に 帰属する 当期純利益			11,582		11,582
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△3,131			△3,131
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△3,131	7,284	△1	4,151
当期末残高	13,208	12,478	136,315	△1,752	160,249

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,543	△329	△592	△509	4,112	4,686	164,897
当期変動額							
剰余金の配当							△4,297
親会社株主に 帰属する 当期純利益							11,582
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の 取得による持分の 増減							△3,131
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	△1,367	319	△6,895	1	△7,941	△1,880	△9,821
当期変動額合計	△1,367	319	△6,895	1	△7,941	△1,880	△5,670
当期末残高	4,176	△9	△7,487	△507	△3,829	2,806	159,227

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	12,478	136,315	△1,752	160,249
当期変動額					
剰余金の配当			△4,469		△4,469
親会社株主に 帰属する 当期純利益			16,375		16,375
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△101		△101
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△747			△747
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△747	11,804	△0	11,056
当期末残高	13,208	11,730	148,119	△1,753	171,306

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	4,176	△9	△7,487	△507	△3,829	2,806	159,227
当期変動額							
剰余金の配当							△4,469
親会社株主に 帰属する 当期純利益							16,375
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△101
連結子会社株式の 取得による持分の 増減							△747
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	△1,903	134	△9,463	△777	△12,009	△287	△12,297
当期変動額合計	△1,903	134	△9,463	△777	△12,009	△287	△1,240
当期末残高	2,272	124	△16,950	△1,285	△15,838	2,518	157,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,538	23,279
減価償却費	11,989	15,537
のれん償却額	709	2,399
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△630	469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△1,018
受取利息及び受取配当金	△449	△388
支払利息	510	2,106
減損損失	2,039	900
関係会社事業再構築損失	—	489
災害による損失	505	—
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,182	△1,987
固定資産処分損益 (△は益)	646	△451
関係会社株式評価損	428	158
売上債権の増減額 (△は増加)	1,062	2,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,298	4,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△887	△4,049
その他	△581	△2,803
小計	28,275	41,453
利息及び配当金の受取額	442	399
利息の支払額	△536	△1,996
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,544	△2,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,637	37,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,101	△19,701
有形固定資産の売却による収入	391	1,165
無形固定資産の取得による支出	△1,884	△1,847
投資有価証券の取得による支出	△13	△17
投資有価証券の売却による収入	4,221	2,976
関係会社の清算による収入	—	288
子会社株式の取得による支出	△65,262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△1,012	△225
その他	△444	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,104	△18,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,914	△81,563
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	10,000
長期借入れによる収入	2,764	29,516
長期借入金の返済による支出	△5,243	△6,811
社債の発行による収入	—	34,707
配当金の支払額	△4,297	△4,469
非支配株主への配当金の支払額	△126	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,874	△1,094
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△517	—
その他	△131	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,487	△20,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△811	△829
現金及び現金同等物の期首残高	12,999	21,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	21,207	18,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

持分法適用非連結子会社であったFUJI OIL GHANA LIMITED (旧INTERNATIONAL OILS AND FATS LTD.) は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Grand Heritage International Trading(Shanghai)Co.Ltd. は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

Fuji Brandenburg GmbHを新設し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

山東龍藤不二食品有限公司は全持分を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法非適用関連会社であったUNIFUJI SDN. BHD. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、不二(中国)投資有限公司、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA (旧HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A.)他6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては3月31日に仮決算を行っております。

INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDは決算日が6月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Blommer Chocolate Company 他8社の会計期間は年52週間で、決算日は5月31日に最も近い日曜日のため2020年1月26日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であったFUJI OIL ASIA PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI OIL EUROPE他16社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってききましたが、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性を更に高めることを目的として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、当該在外連結子会社については2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、当該在外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高は28,660百万円、営業利益は2,404百万円、経常利益は3,068百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,210百万円であります。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRSを適用している海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用していません。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にオペレーティングリースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度期首の有形固定資産のその他が2,913百万円、流動負債のその他が226百万円、固定負債のその他が2,097百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、2020年度までの中期経営計画として、今後国内・海外での事業展開の基礎となるグローバル経営基盤の確立を目指しております。その一環として、固定資産の減価償却方法を統一することで、投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断いたしました。また、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態により適切に反映するものと判断しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,182百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※ 関係会社事業再構築損失

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

海外の関係会社における大豆加工素材事業の再構築に伴う損失額489百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	192百万円	△732百万円
組替調整額	△2,169百万円	△2,026百万円
税効果調整前	△1,976百万円	△2,758百万円
税効果額	609百万円	855百万円
その他有価証券評価差額金	△1,367百万円	△1,903百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	465百万円	190百万円
税効果調整前	465百万円	190百万円
税効果額	△186百万円	△39百万円
繰延ヘッジ損益	279百万円	151百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,816百万円	△9,475百万円
組替調整額	△774百万円	△301百万円
為替換算調整勘定	△7,590百万円	△9,777百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△77百万円	△1,189百万円
組替調整額	80百万円	69百万円
税効果調整前	2百万円	△1,120百万円
税効果額	△0百万円	343百万円
退職給付に係る調整額	1百万円	△777百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△98百万円	△167百万円
その他の包括利益合計	△8,775百万円	△12,474百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,611	0	—	1,611
合計	1,611	0	—	1,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,148	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	2,320	27.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,492	利益剰余金	29.00	2020年3月31日	2020年6月19日

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年1月28日に行われたBlommer Chocolate Companyとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容は次のとおりであります。

1. 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	43,374百万円
無形固定資産	△22,832百万円
有形固定資産	△4,281百万円
繰延税金負債	7,135百万円
取得原価の価額調整等	△25百万円
修正金額合計	△20,003百万円
のれん(修正後)	23,371百万円

2. のれん及びのれん以外に配分された無形固定資産の償却方法及び償却期間

のれん	15年にわたる均等償却
顧客関連資産	20年にわたる均等償却
商標権	20年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。

「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,104	180,068	85,192	35,360	414,727	—	414,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,433	2,469	4,919	389	23,212	△23,212	—
計	129,538	182,537	90,112	35,750	437,939	△23,212	414,727
セグメント利益	11,203	8,324	4,054	4,016	27,598	△4,000	23,598
セグメント資産	81,953	170,437	55,999	37,232	345,623	21,741	367,365
その他の項目							
減価償却費	4,417	5,512	3,529	1,922	15,381	—	15,381
のれんの償却額	—	2,399	—	—	2,399	—	2,399
減損損失	74	69	360	395	900	—	900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,489	4,914	3,079	4,650	20,135	—	20,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,000百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,000百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「製菓・製パン素材事業」に含まれていた「業務用チョコレート事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、「製菓・製パン素材事業」を「業務用チョコレート事業」及び「乳化・発酵素材事業」の2区分に変更しております。また、「油脂事業」を「植物性油脂事業」、「大豆事業」を「大豆加工素材事業」へセグメント名を変更しております。

また、連結子会社であるFUJI OIL EUROPEは、従来「油脂事業」に含めておりましたが、同社における事業環境の変化を踏まえ、当連結会計年度より「植物性油脂事業」と「業務用チョコレート事業」の報告セグメントに変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「植物性油脂事業」で336百万円、「業務用チョコレート事業」215百万円、「乳化・発酵素材事業」で181百万円、「大豆加工素材事業」で449百万円増加しております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

当社グループは、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性を更に高めることを目的として、従来、決算日が12月31日であった、FUJI OIL ASIA PTE. LTD. 他9社については決算日を3月31日に変更し、不二(中国)投資有限公司 他8社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い当連結会計年度は、当該子会社については2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。当該連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの「植物性油脂事業」における売上高は16,443百万円、セグメント利益は1,585百万円、「業務用チョコレート事業」における売上高は7,351百万円、セグメント利益は729百万円、「乳化・発酵素材事業」における売上高は4,416百万円、セグメント損失は2百万円、「大豆加工素材事業」における売上高は449百万円、セグメント利益は92百万円となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819円74銭	1,808円65銭
1株当たり当期純利益	134円75銭	190円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,582	16,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,582	16,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,957	85,957

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,227	157,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,806	2,518
(うち非支配株主持分)	(2,806)	(2,518)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,420	155,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	85,957	85,957

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトーラク株式会社（以下、「トーラク」といいます。）の全株式を丸大食品株式会社（以下、「丸大食品」といいます。）に譲渡することを決議し、2020年7月1日付で全株式を譲渡する予定であります。本株式譲渡に伴い、トーラクは、当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(1)株式譲渡の理由

当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げており、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」において、成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図っております。

トーラク株式会社は、チルドカップデザート、神戸を代表するお土産の一つとして多くの皆さまに愛されております「神戸プリン」やホイップ済みクリームとしてトップシェアを誇る「らくらくホイップ」などの知名度の高いブランドや商品を保有し事業活動を行っておりますが、同社の日本市場における更なる発展、当社グループのコアコンピタンス強化の更なる追求のため、株式譲渡契約書を締結いたしました。

(2)株式譲渡の相手先の名称

丸大食品株式会社

(3)株式譲渡日

2020年7月1日（予定）

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

①名称 トーラク株式会社

②事業内容 乳加工食品の製造販売

③当社との取引関係 当社はトーラクに資金の貸付をしております。

また、当社の連結子会社不二製油株式会社及び株式会社フジサニーフーズと営業取引関係があります。

(5)譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

①譲渡株式数 10,000株（議決権所有割合：100%）

②譲渡価額 1,200百万円

③譲渡損 本件譲渡による連結財務諸表に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

④譲渡後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0%）

(6)当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

乳化・発酵素材セグメント

5. 役員の変動

(2020年6月18日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 高杉 豪 (現 上席執行役員)

(2) 新任監査役候補

監査役 角谷 武彦 (現 取締役 上席執行役員)

監査役 池田 裕彦 (現 大江橋法律事務所パートナー)

(3) 退任予定取締役役

取締役 角谷 武彦

取締役 木田 晴彦

(4) 退任予定監査役

監査役 隈部 博史

監査役 草尾 幸一

2019年度
短信補足資料
(2020年3月期)

2020年5月12日

不二製油グループ本社株式会社

目 次

1	連結 損益概要(4Q)	…	3 ページ
2	連結 損益概要(4Q累計)	…	4
3	連結 貸借対照表	…	5
4	連結 キャッシュ・フロー	…	5
5	連結 指標	…	6
6	2020年度通期業績予想	…	7
7	設備投資額・減価償却費の推移	…	8
8	配当の推移	…	8

※所在地別実績等の詳細データにつきましては別途IR説明資料をご参照ください

決算期変更について

通期

	国内	海外		
		決算期変更会社	豪州IFS	Blommer
2018年度	2018年4月-2019年3月	2018年1月-12月	期中取得の為、6ヶ月数値取込 (2018年7月-12月)	期末取得の為、BS取込のみ
2019年度 海外15ヶ月	2019年4月-2020年3月	2019年1月-2020年3月	2019年1月-12月	2019年2月-2020年1月
海外12ヶ月(1-12月) 参考値		2019年1月-12月		
海外12ヶ月(4-3月) 参考値		国内と同じ		
2020年度	2020年4月-2021年3月	国内と同じ	2020年1月-12月	2020年2月-2021年1月

第4四半期(4Q)

	国内	海外		
		決算期変更会社	豪州IFS	Blommer
2018年度4Q	2019年1月-2019年3月	2018年10月-12月	決算期変更会社と同じ	期末取得の為、BS取込のみ
2019年度4Q 海外6ヶ月	2020年1月-2020年3月	2019年10月-2020年3月	2019年10月-12月	2019年11月-2020年1月
海外3ヶ月(10-12月) 参考値		2019年10月-12月		
海外3ヶ月(1-3月) 参考値		国内と同じ		

※ 当社グループは、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性を更に高めることを目的として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、当該海外グループ会社については2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。
(海外グループ会社のうち買収して間もない豪州IFSおよびBlommerを除く)

当連結会計年度は、決算期変更の移行期となる為、決算説明資料上、当社で調整した数値を参考値として数値の比較を行っています。
対2018年度の比較では、決算期変更会社の2019年度を前年同月(通期 1-12月、4Qは 10-12月 および 1-3月)に調整した数値を使用。
また、対2020年度の比較では、決算期変更会社の2019年度を2020年度と同月数値(通期 4-3月)に調整した数値を使用しています。

- ・ 決算期変更会社 : 決算日を12月31日から3月31日に変更したまたは連結決算日に仮決算を行う方法に変更した海外グループ会社(全27社)
- ・ 豪州IFS : INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED
- ・ Blommer : Blommer Chocolate Company およびサブ連結対象会社 8 社

◆ 1. 連結 損益概要(4Q : 日本1-3月、海外グループ会社10-3月)

第4四半期 (日本1-3月3ヶ月、海外グループ会社10-3月6ヶ月)

(単位: 億円)

		下記は参考値*1									
		18年度4Q	19年度4Q	19年度4Q		前年同期比		決算期変更	決算期変更	前年同月 (1-3月) 比	
		日本1-3月 海外10-12月 (3ヶ月)	日本1-3月 海外10-3月 (6ヶ月)	日本1-3月 海外10-12月 (3ヶ月)	増減額	増減率	海外のみ 19年1-3月 (19年度1Q)	海外のみ 20年1-3月 (19年度4Q)	増減額	増減率	
売上高	植物性油脂	256	405	241	▲16	▲6.2%	162	164	+2	+1.4%	
	業務用チョコレート	189	508	434	+246	+130.2%	83	74	▲10	▲11.9%	
	乳化・発酵素材	211	235	191	▲20	▲9.6%	59	44	▲14	▲24.6%	
	大豆加工素材	86	84	80	▲6	▲6.8%	4	4	+0	+1.7%	
	合計	742	1,232	946	+204	+27.5%	309	287	▲22	▲7.1%	
営業利益	植物性油脂	17	39	23	+6	+35.6%	11	16	+5	+43.3%	
	業務用チョコレート	10	26	19	+9	+82.1%	8	7	▲1	▲9.0%	
	乳化・発酵素材	4	8	8	+4	+83.5%	3	▲0	▲3	-	
	大豆加工素材	6	9	8	+2	+34.0%	1	1	+0	+6.2%	
	グループ管理費用	▲12	▲13	▲13	▲1	-	-	-	-	-	
合計	26	70	46	+20	+75.7%	23	24	+2	+6.9%		
営業利益率	3.5%	5.6%	4.8%	+1.3pt	-	7.3%	8.4%	+1.1pt	-		
経常利益	25	72	42	+16	+64.6%						
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	43	21	▲4	▲16.5%						

※欧州は、2019年度より「植物性油脂」と「業務用チョコレート」に分割。2018年度は遡及修正済み。

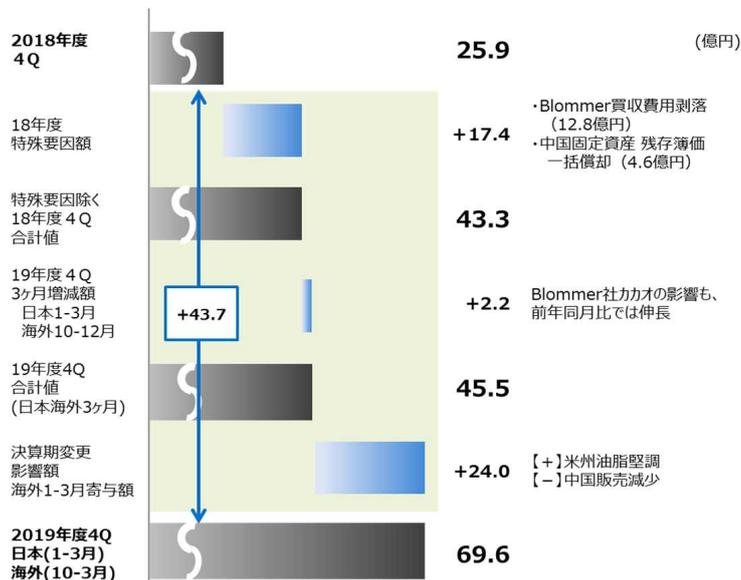
※2019年度は海外グループ会社の決算期を12月から3月に変更した為、海外グループ会社の4Qは2019年10月-2020年3月の6ヶ月。
(Blommer、豪州IFSを除く)

*1: ・「19年度4Q 日本1-3月、海外10-12月(3ヶ月)」は海外グループ会社の決算期変更を加味しない場合の4Q参考値。

・「決算期変更海外のみ19年1-3月(19年度1Q)」および「決算期変更海外のみ20年1-3月(19年度4Q)」は、
決算期変更を実施した海外グループ会社の前年同月(1-3月)を比較した数値。

■ 営業利益	
<ポイント>	
海外グループ会社 (Blommer、豪州IFSを除く) の決算期変更に伴い、第4四半期は海外グループ会社6ヶ月間の数値。Blommerのカカオの先物評価損益の影響や、中国事業における新型コロナウイルスの影響による利益の減少があったものの、2018年度第4四半期に計上したBlommerの買収関連費用の剥落、中国の固定資産の残存簿価の一括償却の反動、2019年度での植物性油脂事業や大豆加工素材事業が堅調に推移した。	
<セグメント別>	
植物性油脂	日本、米州にてチョコレート用油脂の販売が堅調に推移した。
業務用チョコレート	前年度の買収関連費用 (13億円) の剥落や、ハラルドでの数量の増加があったが、Blommerのカカオ先物評価損益影響により利益を押し下げた。
乳化・発酵素材	日本では前年度並みに推移、中国では新型コロナウイルスの影響を受けたが、前年度に固定資産の残存簿価を一括償却をした反動があった。
大豆加工素材	機能剤は減少したが、大豆たん白素材が堅調であった。
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益	
営業利益の伸長も、特別損失等計上。	

2019年度4Q 営業利益増減分析



<4Q 業務用チョコレート事業営業利益内訳>

	FY18 Q4	FY19 日本1-3月 海外10-12月	FY19 海外1-3月	要因分析
業務用チョコレート	10.5	19.1	7.3	FY18に買収費用計上 FY19に先物評価計上
日本	16.0	17.4	-	
米州内、先物影響	3.4	▲1.2	4.7	
東南アジア	-	▲0.5	-	
中国	3.2	1.8	2.2	
欧州	▲1.0	0.7	▲0.3	
連結調整	1.6	0.4	0.7	
	▲12.7	0.2	-	Blommer買収費用剥落

◆2. 2019年度連結 損益概要 (4Q累計)

2019年度業績

(単位：億円)

				下記は参考値		
		18年度	19年度 海外 15ヶ月	19年度 海外 12ヶ月 (1-12月)	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	植物性油脂	1,061	1,141	977	▲85	▲8.0%
	業務用チョコレート	721	1,801	1,727	+1,006	+139.6%
	乳化・発酵素材	865	852	808	▲57	▲6.6%
	大豆加工素材	361	354	349	▲12	▲3.3%
	合計	3,008	4,147	3,861	+852	+28.3%
営業利益	植物性油脂	78	112	96	+18	+22.9%
	業務用チョコレート	78	83	76	▲2	▲2.1%
	乳化・発酵素材	33	41	41	+7	+22.2%
	大豆加工素材	33	40	39	+6	+19.3%
	グループ管理費用	▲37	▲40	▲40	▲3	-
合計	185	236	212	+27	+14.4%	
営業利益率		6.2%	5.7%	5.5%	▲0.7pt	-
経常利益		182	224	193	+11	+6.1%
親会社株主に帰属する当期純利益		116	164	142	+26	+22.3%
EBITDA		300	408	370	+70	+23.4%
ROE		7.3%	10.5%	-	-	-
営業キャッシュフロー		226	371	-	-	-
投資キャッシュフロー		▲791	▲183	-	-	-
フリーキャッシュフロー		▲565	188	-	-	-
NET有利子負債		1,392	1,276	-	-	-
NET運転資本		171	632	-	-	-
NET有利子負債/EBITDA		4.6倍	3.1倍	-	-	-
CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)		151日	113日	-	-	-

■営業利益

<ポイント>

19年度は海外事業の決算期変更を実施、海外は15ヶ月決算。業務用チョコレート事業はBlommerのカカオの先物評価損益の影響により利益が押し下げられたが、植物性油脂事業、乳化・発酵素材事業、大豆加工素材事業は堅調であった。

<セグメント別>

植物性油脂

日本、米州にてチョコレート用油脂 (CBE) の販売が堅調に推移したことや、原料相場の安定推移により採算が改善した。

業務用チョコレート

欧州、日本は堅調も、Blommerの先物評価損益影響や修繕費の増加、販売量減少などがあった。

乳化・発酵素材

日本は収益性改善も、東南アジアの下振れ、中国における新型コロナウイルスの影響が見られた。

大豆加工素材

日本において、機能剤は減少したが、大豆たん白素材、大豆たん白食品の販売が堅調。

■親会社株主に帰属する当期純利益

国内事業の堅調な推移および海外グループ会社の決算期統一による取込増加に加え、前期の中国関連事業での固定資産減損損失および米国子会社取得関連費用の反動等により増益

■CCC

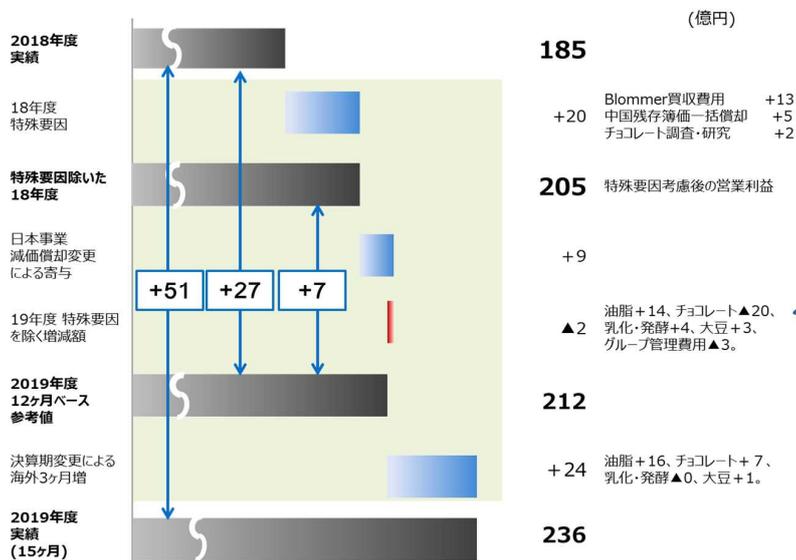
2019年度は、Blommerの影響除けば104日。

※欧州は、2019年度より「植物性油脂」と「業務用チョコレート」に分割。2018年度は遡及修正済み。

*2019年度は海外グループ会社を12月決算から3月決算に変更したことにより、15ヶ月 (Blommer、豪州IFSを除く)

*「19年度海外12ヶ月」は、海外グループ会社を1-12月の12ヶ月として算出した参考値。(日本19年4-20年3月、海外19年1-12月)

2019年度 営業利益増減分析



<FY19 業務用チョコレート事業営業利益内訳>

累計	FY18	FY19 日本12ヶ月 海外12ヶ月	FY19 日本12ヶ月 海外15ヶ月	要因分析
業務用チョコレート	77.6	75.9	83.2	
日本	64.5	69.7	69.7	菓子向けが堅調に推移
米州	13.6	▲8.2	▲3.5	
-Blommer、ハラルド				Blommerは高付加価値品が伸長も先物影響が発生。ハラルドは3Q以降販売数量堅調に推移。
先物評価損	-	▲20.0	▲20.0	
東南アジア	9.6	8.8	11.0	
中国	▲0.3	1.4	1.1	
欧州	3.2	4.0	4.7	販売堅調
連結調整	▲13.1	0.2	0.2	FY18買収費用計上

◆3. 連結 貸借対照表

(単位：億円)

	18年度 期末*	19年度 期末	前期末比	主な増減要因
流動資産	1,854	1,687	▲168	原材料及び貯蔵品の減少、受取手形・売掛金の減少
固定資産	2,051	1,985	▲66	のれんの減少、投資有価証券の減少
繰延資産	-	2	+2	
資産合計	3,905	3,674	▲232	
有利子負債	1,605	1,462	▲142	短期借入金の減少
その他負債	708	631	▲77	仕入債務の減少
負債合計	2,313	2,094	▲219	
純資産合計	1,592	1,580	▲12	為替換算調整勘定の悪化

* 2019年度連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年度期末は遡及修正済み。

◆4. 連結 キャッシュ・フロー

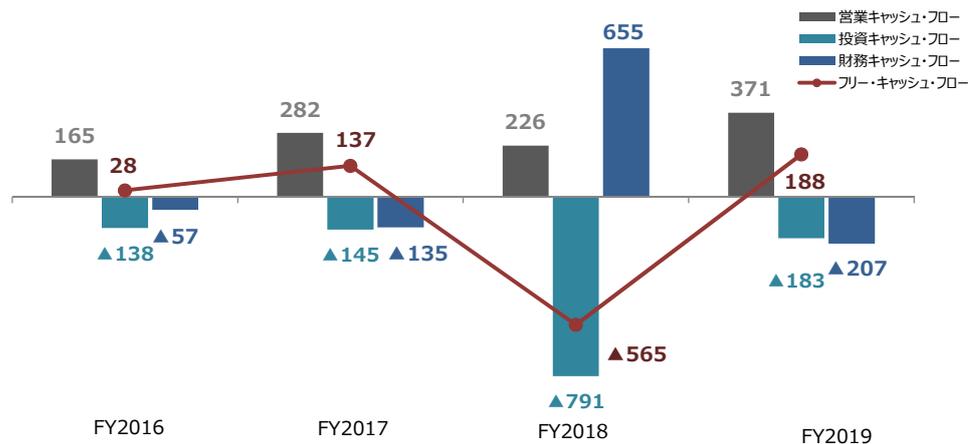
(単位：億円)

	18年度	19年度	前期比	主な増減要因
税金等調整前当期純利益	165	233	+67	
減価償却費	120	155	+35	
のれん償却費	7	24	+17	
他増減	▲66	▲42	+24	
営業キャッシュ・フロー	226	371	+144	
投資キャッシュ・フロー	▲791	▲183	+608	18年度 Blommer取得
フリー・キャッシュ・フロー	▲565	188	+752	
借入金等による調達・返済	754	▲142	▲896	短期借入金の返済
配当金支払等その他	▲99	▲65	+34	
財務キャッシュ・フロー	655	▲207	▲862	
現金及び現金同等物増減額	82	▲26	▲108	
現金及び現金同等物残高	212	186	▲26	

(注) 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産等の償却費を含めています。

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)



◆5. 連結指標

(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績(*2)	20年度 予想
EBITDA	310	300	408	374
設備投資額	147	159	180	230
減価償却費	100	110	130	128
有利子負債	566	1,605	1,462	1,402
NET有利子負債	436	1,392	1,276	1,190
NET運転資本	633	171	632	563
NET有利子負債/EBITDA	1.4	4.6	3.1	3.2
1株当たり純資産	1,864円	1,820円	1,809円	1,884円
自己資本比率	59.2%	40.1%	42.3%	44.3%
D/ELシオ	0.35	1.03	0.94	0.87
Net D/ELシオ	0.27	0.89	0.82	0.73
営業キャッシュフロー	282	226	371	337
フリーキャッシュフロー	137	▲565	188	164
ROE	8.8%	7.3%	10.5%	7.2%
ROA	7.4%	5.5%	6.0%	4.9%
売上高営業利益率	6.7%	6.2%	5.7%	5.2%
CCC	103日	105日(*1)	113日(*3)	104日

(注) ・減価償却費は有形固定資産の減価償却費を、純資産は非支配株主持分を除いた普通株式に係る純資産額を表示しています。

・D/ELシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本 ・Net D/ELシオ = Net有利子負債 (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本

・ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期首と期末の平均値)

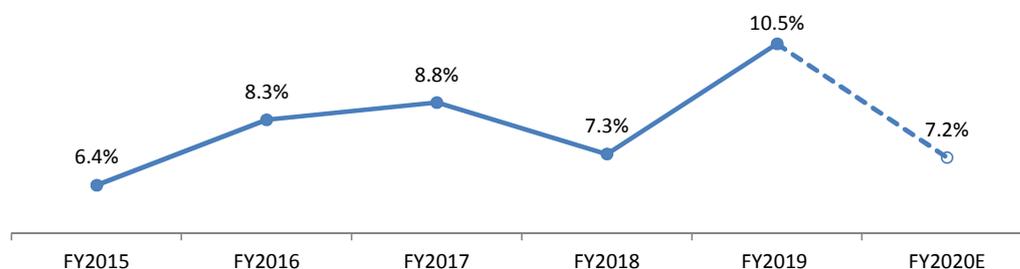
・ROA = 経常利益 ÷ 総資産 (期首と期末の平均値)

(*1) 2018年度のCCCはBlommerを除く。

(*2) Blommer、蒙州IFSを除く海外グループ会社の決算期変更(12月→3月)に伴う15ヶ月決算を反映。

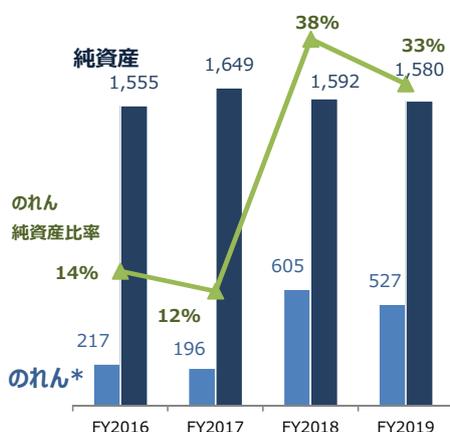
(*3) 15ヶ月決算を適用した海外グループ会社については12ヶ月換算し算出

ROE



のれん純資産比率

(単位：億円)



*のれんは広義ののれんを使用

Net D/ELシオ 自己資本比率



◆6. 2020年度通期業績予想

2020年度通期業績予想

(単位：億円)

	19年度 実績 海外15ヶ月	19年度 19年4月- 20年3月 (12ヶ月)※	20年度 予想	参考 前年同期 (4~3月)比	
				増減額	増減率
売上高	植物性油脂	1,141	979	921	▲58 ▲5.9%
	業務用チョコレート	1,801	1,717	1,670	▲47 ▲2.8%
	乳化・発酵素材	852	793	789	▲4 ▲0.6%
	大豆加工素材	354	347	320	▲27 ▲7.8%
	合計	4,147	3,837	3,700	▲137 ▲3.6%
営業利益	植物性油脂	112	101	84	▲17 ▲16.6%
	業務用チョコレート	83	75	85	+9 +12.2%
	乳化・発酵素材	41	38	34	▲4 ▲11.2%
	大豆加工素材	40	39	35	▲4 ▲10.8%
	グループ管理費用	▲40	▲39	▲45	▲5 —
合計	236	215	193	▲22 ▲10.1%	
営業利益率	5.7%	5.6%	5.2%	▲0.3pt	—
経常利益	224	203	178	▲25 ▲12.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	164	147	115	▲32 ▲21.7%	

■営業利益

<ポイント>

2020年度は、業務用チョコレート事業での、Blommerの利益回復を主とした伸張を見込んでいたものの、上期における新型コロナウイルスの影響(▲39億円)を考慮し、対前年減益計画。

<セグメント別>

植物性油脂

原材料相場の上昇による採算性の低下に加え、新型コロナウイルスによる販売の減少の影響(▲4億円)などにより減益計画。

業務用チョコレート

新型コロナウイルスの影響(▲25億円)は見込むものの、Blommerのカカオの先物評価損益の抑制、また下期での販売の伸長により増益計画。

乳化・発酵素材

中国は前年並みを見込むが、新型コロナウイルスの影響(▲6億円)、日本、東南アジアでの販売減により減益計画。

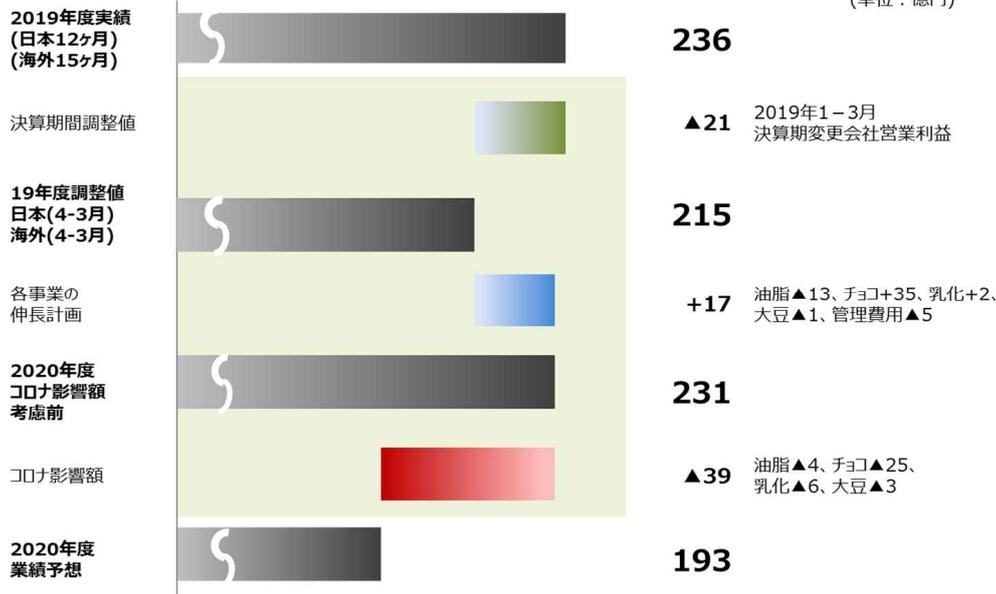
大豆加工素材

新型コロナウイルスの影響は▲3億円を見込む。欧州の新工場の費用が先行。

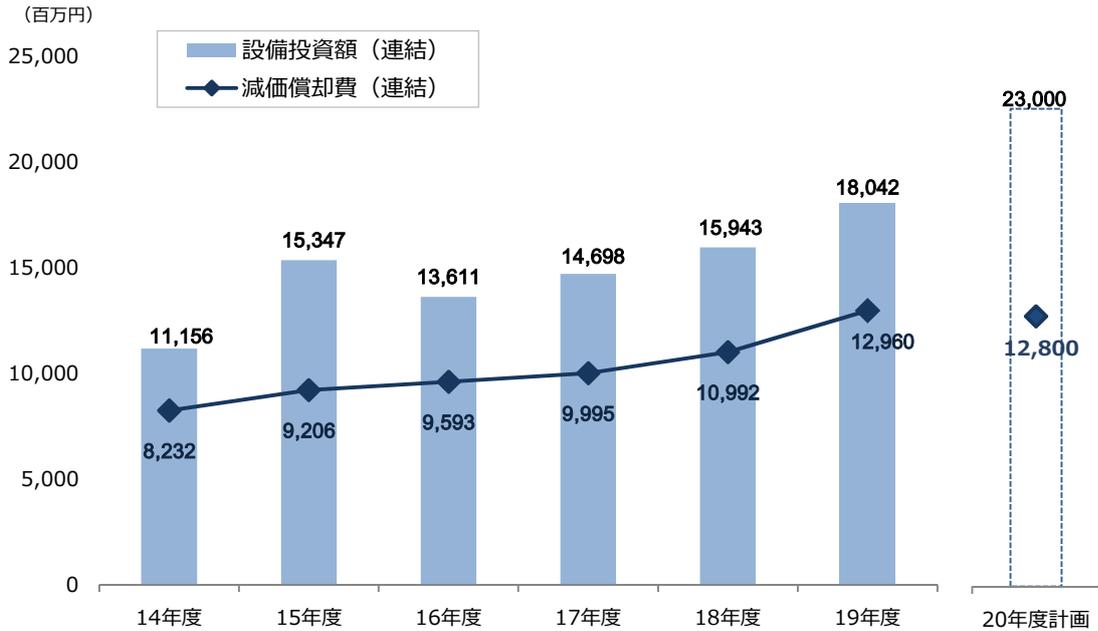
※19年度 19年4月-20年3月(12ヶ月)は、海外グループ会社（Blommer、豪州IFSを除く）の2019年度決算期を2019年4月 - 2020年3月とした場合の数値。

2020年度営業利益増減分析

(単位：億円)



◆7. 設備投資額・減価償却費の推移



2019年度実績(海外15ヶ月)

設備投資	180億円
＜主な投資内容＞	
・北米 油脂 新拠点設立	32億円
・Blommer 設備投資	15億円
・日本 粒状大豆たん白工場	9億円
減価償却費	130億円

2020年度計画

設備投資	230億円
＜主な投資内容＞	
・北米 油脂 新拠点設立	36億円
・Blommer 設備投資	34億円
減価償却費	128億円

◆8. 配当の推移

